

平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月27日
上場取引所 東札

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ
 コード番号 9627 URL <http://www.aini.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大谷 喜一
 (氏名) 水島 利英
 配当支払開始予定日

TEL 011-814-1000
 平成27年7月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	187,904	10.4	11,452	13.2	11,697	10.5	6,197	17.8
26年4月期	170,225	10.1	10,113	4.3	10,587	2.9	5,259	3.6

(注) 包括利益 27年4月期 6,436百万円 (21.2%) 26年4月期 5,309百万円 (△1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	195.45	—	13.8	10.9	6.1
26年4月期	165.04	—	13.1	10.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 ー百万円 26年4月期 ー百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	114,149	48,046	42.0	1,511.57
26年4月期	101,382	42,240	41.5	1,328.43

(参考) 自己資本 27年4月期 47,928百万円 26年4月期 42,122百万円

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	14,839	△14,560	374	19,389
26年4月期	14,662	△7,749	△6,617	18,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00	951	18.2	2.4
27年4月期	—	0.00	—	30.00	30.00	951	15.3	2.1
28年4月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		17.5	

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年4月期以前の1株当たり配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,670	17.5	5,310	25.5	5,490	23.3	3,060	21.2	96.51
通期	218,280	16.2	13,400	17.0	13,700	17.1	7,230	16.7	228.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期	31,888,212 株	26年4月期	31,888,212 株
② 期末自己株式数	27年4月期	180,595 株	26年4月期	179,832 株
③ 期中平均株式数	27年4月期	31,707,913 株	26年4月期	31,866,980 株

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の底堅い動きとともに、企業収益・雇用が改善し、景気は、着実に回復しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&A、医療モールの総合開発、都市型ドラッグストア事業を推進し、事業規模の拡大を図るとともに、既存店舗の活性化による収益改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、新規出店及びM&Aにより、売上高は1,879億4百万円(前年同期比10.4%増)となり、経常利益は116億9千7百万円(同10.5%増)、当期純利益は61億9千7百万円(同17.8%増)となりました。また、グループ店舗総数は810店舗(前期比135店舗増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局部門は、ジェネリック医薬品の普及が進む一方、新薬の採用増及び処方日数の長期化に伴い、既存薬局における処方箋1枚当たりの売上高は、引き続き増収傾向で推移しております。

平成26年4月の調剤報酬改定は、薬学管理の充実及び在宅調剤の推進等のため、薬局機能に応じた報酬体系の見直しが行なされるとともに、ジェネリック医薬品の一層の使用拡大を求める内容となりました。

当社グループでは、調剤薬局が求められる役割を果たすべく、在宅調剤を中心とした地域医療との連携、ジェネリック医薬品の使用を促進するとともに、それぞれの薬局が、調剤薬局業務の全工程について、自ら検証・再構築する「考える薬局プロジェクト」にて業務効率の改善、患者サービスの拡充を進めております。

医療業界での薬剤師不足が深刻化する中、当社グループでは新卒採用や薬剤師教育により一層の力を入れて取り組んでおり、平成27年4月には229名の新卒薬剤師が入社し、また、薬剤師国家試験受験支援、専門性の高い薬剤師の育成を目的とした独立研修機関「アインカレッジ」を開校いたしました。

営業開発においては、門前型及び医療モール型を中心とした調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、事業規模の拡大を推進しております。平成27年2月には静岡県を中心として調剤薬局52店舗を展開する株式会社メディオ薬局(静岡県沼津市)の子会社化を実施するなど、全15社の調剤薬局事業会社が新たにグループに加わっております。

当連結会計年度の出店は、M&Aを含め159店舗の出店と21店舗の閉店により当社グループ調剤薬局総数は754店舗となり、売上高は1,690億6千3百万円(前年同期比11.6%増)となり、セグメント利益は144億4千9百万円(同13.1%増)となりました。

(物販事業)

ドラッグストア部門は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合に加え、医薬品のインターネット販売に対する制度変更等により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続的に実施しております。

「アインズ&トルペ」は、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化したオリジナリティの高いストアコンセプトにより、都市部の特に集客力の高いエリアでの展開を行っており、関連商品を中心とするMDの強化を継続し、既存店売上高は前年を上回る水準で推移しております。

また、札幌大通地区のSTV中央ビル(札幌市中央区)の10フロア、新宿駅東口のミラザ新宿ビル(東京都新宿区)の3フロアを「アインズ&トルペ」を中心に美と健康に特化した複合商業施設として、本年夏以降の開業に向け準備を進めております。

平成26年10月からの外国人観光客に対する免税対象品目拡大によるインバウンド需要増に対しては、28店舗(平成27年4月末現在)にて免税対応を行っており、収益改善に大きく寄与しております。

また、平成26年12月には原宿クエスト店(東京都渋谷区)を改装し、今までの品揃えに加え、オーガニック&ナチュラルコスメなどを充実させたほか、池袋西武店(同豊島区)、フレンテ南大沢店(同八王子市)など都市型店舗の改装を積極的に行い、店舗の活性化を図っております。

当連結会計年度の出店状況は、「アインズ&トルペ」の形態により、三宮ユザワヤ店(神戸市中央区)、小山駅店(栃木県小山市)及び東区役所前店(札幌市東区)を新規出店し、駅前好立地での店舗拡大を進めるとともに、郊外型店舗を中心に6店舗を閉店し、ドラッグストア店舗総数は56店舗となりました。

その結果、売上高は178億3百万円(前年同期比1.0%減)となり、セグメント利益は1億1千7百万円(同394.7%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は10億3千7百万円(前年同期比35.2%増)、セグメント損失は、6億1千4百万円(同181.3%増)となりました。

次期につきましては、医薬事業においては、引き続き門前型及び医療モール型調剤薬局の新規開発、M&Aを積極活用し、また、物販事業においても都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の継続的出店により事業規模の拡大を図ります。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高2,182億8千万円(対前年比16.2%増)、経常利益137億円(同17.1%増)、当期純利益72億3千万円(同16.7%増)となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の443億3千4百万円に対し、463億6千5百万円となり、20億3千1百万円の増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が195億5千3百万円(前年同期比7億6百万円増)、事業規模の拡大により、受取手形及び売掛金が83億6千9百万円(同16億5千万円増)、商品が97億4千7百万円(同1億6千8百万円増)となり、また、未収入金が52億9千1百万円(同3億8千8百万円減)とそれぞれの増加・減少の影響によるものです。

固定資産の残高は、前期末の570億4千8百万円に対し、677億8千3百万円となり、107億3千5百万円増加しました。

これは主に、新規出店に係る投資及びM&Aにより取得した連結子会社の固定資産によるものであり、建物及び構築物を中心に有形固定資産が224億7千2百万円(同28億8千8百万円増)、のれんが263億4千万円(同63億2千2百万円増)とそれぞれ増加したことによるものです。

また、投資その他の資産においても主に敷金・保証金の増加により、前期比13億5千3百万円増の176億8千8百万円となりました。

負債の残高は、前期末の591億4千2百万円に対し、661億3百万円となり、69億6千万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が318億2千6百万円(同38億2千4百万円増)、短期借入金が63億3千万円(同2億4百万円減)、長期借入金が76億4千万円(同31億3千7百万円増)とそれぞれの増加・減少によるものです。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の503億4千9百万円に対し、40億8千3百万円増加の544億3千3百万円となり、固定負債の残高は、前期末の87億9千3百万円に対し、28億7千6百万円増加の116億6千9百万円となりました。

純資産の残高は、前期末の422億4千万円に対し、480億4千6百万円となり、58億6百万円の増加となりました。

当連結会計年度の剰余金の増加により、利益剰余金の残高が316億3千9百万円(同56億3千2百万円増)と増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.5%に対し42.0%と0.5ポイント改善いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、調剤薬局及びドラッグストア事業による営業キャッシュ・フローを資金源として、新規出店及びM&Aを中心に積極投資を行い、また、一定水準の手元資金を常時確保した結果、前連結会計年度に比べ6億5千3百万円増の193億8千9百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、148億3千9百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が108億3千2百万円、新規出店及びM&Aによる規模拡大に伴い、減価償却費25億5千3百万円、のれん償却額22億7千8百万円、棚卸資産の減少額9億6千9百万円、仕入債務の増加額15億4千4百万円が反映されております。

また、法人税等の支払額51億2千6百万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、145億6千万円(同87.9%増)となりました。

都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出として28億4千8百万円、M&A16社の株式取得に係る、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出100億2千4百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、3億7千4百万円(前連結会計年度においては66億1千7百万円の支出)となりました。

借入と返済の差額として、短期借入においては15億9千3百万円の返済、長期借入においては35億6千7百万円の調達が反映されております。

このほか、配当金の支払額9億5千1百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率(%)	39.2	40.0	41.5	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	79.6	79.3	70.3	117.9
債務償還年数(年)	1.1	1.7	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.6	70.3	143.0	179.2

(注) 自己資本比率

自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額/総資産

債務償還年数

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期における剰余金の配当は、前期の60円に対し、1株当たり30円を予定しております。なお、当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当期の剰余金の配当は分割後の金額を記載しておりますが、株式分割前の基準に換算すると前期と同額の1株当たり60円となっております。

また、次期の剰余金の配当については、業績予想及び今後における投資等を総合的に織り込み、1株当たりの配当は前期に比べて10円増配の40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

1) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等による規制について

医薬事業は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、医薬品医療機器等法）、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、(4) 事業等のリスクにおいて「保険調剤薬局」という。）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に医薬品医療機器等法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、医薬品医療機器等法第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、店舗販売業の許可を受けております。

万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、医薬品医療機器等法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医薬品の販売規制緩和について

一般用医薬品の販売については、医薬品医療機器等法によってリスク区分に応じて要指導医薬品及び第1類医薬品は薬剤師のみが、第2類医薬品及び第3類医薬品は薬剤師または登録販売者が販売しなければならないと規制されております。

また、「薬事法の一部を改正する法律（施行日：平成26年6月12日）」により、一般用医薬品のネット販売も解禁されました。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業内容について

当社グループの医薬事業は、門前型調剤薬局（利用者の利便性を高める目的で医療機関の近隣に立地する保険調剤薬局）及び医療モール型調剤薬局（同目的で複合型医療施設の近隣に立地する保険調剤薬局）を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は90.0%であり、今後も保険調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、保険調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、保険調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調合投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施される傾向にあります。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

保険調剤薬局及びドラッグストア（第一類医薬品取扱店舗）は、医薬品医療機器等法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業の信用を失墜させるリスクについて

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調合投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取り組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・新卒薬剤師及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末（PDA）を利用した調剤過誤防止システム（P h A I N）の配備、調剤業務のオートメーション化等IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカード及びトルペモバイルクラブの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しております。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

⑥ 事業戦略上のリスクについて

当社グループは、保険調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利変動リスクについて

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達することがあります。

当社グループでは、これらの資金需要に機動的に対応するため、一定水準の手元流動性を確保しており、当連結会計年度末における現金及び預金の残高195億5千3百万円に対し、当社グループの短期及び長期借入金の残高は139億7千万円となっております。

M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、効率的投資により有利子負債の圧縮に努めておりますが、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社アインファーマシーズ（当社）、子会社38社及び関連会社1社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社アインメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤ほか30社は調剤薬局の経営を行っております。

株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、医療開発株式会社は医療に関するコンサルティング業、株式会社ホールセールスターズはジェネリック医薬品等の販売を行っております。

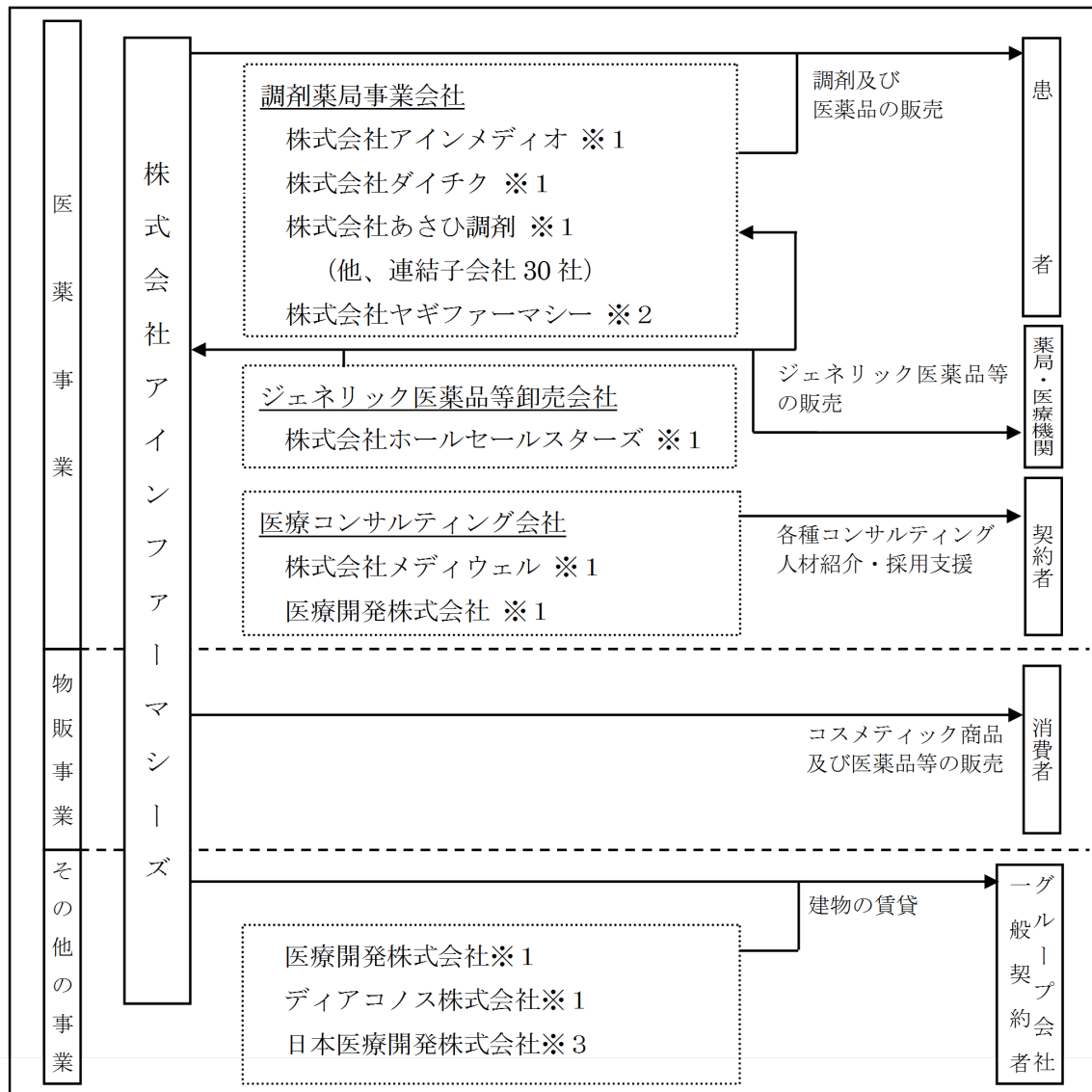
(2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

(3) その他の事業

当社及び子会社医療開発株式会社、ディアコノス株式会社及び日本医療開発株式会社は建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社 ※3 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、処方箋に基づき調剤を行う調剤薬局事業と医薬品・化粧品を中心とした商品を販売するドラッグストア事業を主として展開しており、いずれも人々の健康に関与していることから、社会的に重大な責務を負っております。

医薬分業の進捗に伴う積極的な出店による企業収益及び株主価値の増大を図ることに加えて、人々の生命に携わる企業として、その業務の安全性及び専門性の継続的向上に努めることが、当社に課せられた使命であると考えております。

したがって、当社は「市場環境に応じた積極的な事業拡大を重視する一方で、調剤過誤等の事業リスクの徹底的な排除に取り組み、お客様に安心して足を運んでいただける薬局を作ることにより、その社会的使命を果たす。」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、積極的な出店による企業規模の拡大を推し進めると同時に、財務体質を強化し、企業価値を高めることを重要視しております。

当社グループではROA4.5%、ROE15.0%を目標としており、当連結会計年度においてはROA5.8%、ROE13.8%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、積極的な営業開発及びM&Aによる調剤薬局の全国展開及びドラッグ&コスメティックを中心とした都市型ドラッグストアの全国主要都市への展開を事業の柱と位置づけ、事業規模の拡大並びに企業価値の向上を目指しております。

調剤薬局事業は、グループ各社がそれぞれにおいて、地域住民の「かかりつけ薬局」となる付加価値の高い調剤薬局の営業開発を継続するとともに、M&Aに対しても、慎重に調査検討のうえ積極的に推進する方針であります。

ジェネリック医薬品への対応は、グループとして一層の使用促進を図る方針であり、同医薬品の専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズの販売体制及びグループ全薬局における患者さまへの啓発活動を強化することにより、グループとして積極的にジェネリック医薬品の普及を推進いたします。

また、教育研修の充実をはじめ、先端技術を応用した調剤機器の開発導入により、患者さまに対する安全性の確保、サービスの向上とともに業務効率の向上に努めてまいります。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を全国都市部へ展開し、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化して、他のドラッグストアとの差別化を明確にするとともに、更なる拡大を目指してまいります。

以上のことから、中長期的な経営戦略は、次のような方針を基本にしております。

- ① 調剤薬局は、「アインカレッジ」等研修の充実により、薬剤師の専門性向上に努めるとともに、在宅医療及び24時間対応への積極的な参画、ジェネリック医薬品の使用促進等、グループ全社の機能を融合し、高水準の「かかりつけ薬局」を目指す。
- ② 営業開発は、当社グループにより年間50店舗程度の出店を実行する。また、M&Aを視野に入れた営業開発を含め、事業規模の拡大を図る。
- ③ IT技術を応用した調剤技術の開発及び最新の調剤機器のグループ導入を積極的に推進し、個々の機器・システムの複合的活用により、患者さまに対する安全性、サービス面のほか、薬局運営効率の向上を図る。
- ④ ジェネリック医薬品の使用促進、薬剤師の採用、出店エリアに応じた営業開発体制等、グループ会社間における共通業務の相互補完体制を充実するとともに、組織再編成、人事交流等による合理化を推進し、グループとしての機動性及び業務効率の向上により、グループ収益力を強化する。
- ⑤ 物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を年間5店舗程度、全国主要都市の商業施設に出店するとともに、店舗特性に応じたMDを強化し、同業他社との差別化を図る。
- ⑥ 顧客ポイントシステム「アインズポイントクラブカード」及び「トルペモバイルクラブ」による顧客拡大、WEB媒体、SNS、紙面広告等を複合的に活用した効果的な販売促進活動により、店舗収益力を向上させる。

(4) 会社の対処すべき課題

調剤薬局部門は、医薬分業のあり方が広く議論される中、より質の高い患者サービスの提供を通じ地域医療への貢献が求められており、調剤薬局の役割と責任は更に大きいものとなっています。

当社グループは、「考える薬局プロジェクト」による既存薬局の業務改善、薬剤師の採用・教育研修の充実及び設備投資等による薬局機能の向上、ジェネリック医薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズを中心としたジェネリック医薬品の使用促進を通じ、グループとして質の高い医療提供に努めてまいります。また、新規出店・M&A等による事業規模の拡大を推し進め、スケールメリットを最大限に活用した事業戦略を継続いたします。

物販事業は、集客力が確実に見込める都心部の駅周辺施設を対象とした新規大型出店を更に加速し、「アインズ&トルペ」のブランド力向上を推進してまいります。

また、「アインズ&トルペ」をキーテナントとする美と健康に関連した大型の複合商業施設の開発・運営等、新たな施策に取り組み、収益に関して医薬事業と両輪の位置づけとなるべく、拡大のための投資を推進いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,846,760	19,553,423
受取手形及び売掛金	6,718,670	8,369,451
商品	9,578,858	9,747,115
貯蔵品	180,570	162,635
繰延税金資産	1,245,406	894,440
短期貸付金	708,297	739,342
未収入金	5,679,761	5,291,030
その他	1,376,190	1,765,517
貸倒引当金	-	△157,053
流動資産合計	44,334,515	46,365,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,568,621	21,191,691
減価償却累計額	△7,606,198	△9,513,155
建物及び構築物(純額)	※2 9,962,423	11,678,535
土地	※2 6,698,782	7,931,761
建設仮勘定	681,640	519,169
その他	6,490,314	8,119,554
減価償却累計額	△4,249,228	△5,776,678
その他(純額)	2,241,085	2,342,875
有形固定資産合計	19,583,933	22,472,342
無形固定資産		
のれん	20,017,440	26,340,056
その他	1,111,957	1,283,021
無形固定資産合計	21,129,397	27,623,077
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,559,386	※1,※2 2,872,382
長期貸付金	1,801,385	1,369,265
繰延税金資産	1,068,129	984,239
敷金及び保証金	8,081,230	9,710,040
その他	3,065,102	3,275,023
貸倒引当金	△240,307	△522,385
投資その他の資産合計	16,334,926	17,688,566
固定資産合計	57,048,257	67,783,986
資産合計	101,382,772	114,149,888

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 28,002,426	※2 31,826,516
短期借入金	6,535,438	6,330,773
未払法人税等	3,079,805	2,320,567
預り金	8,686,700	9,052,200
賞与引当金	1,149,395	1,353,380
役員賞与引当金	11,934	11,751
ポイント引当金	332,315	338,824
その他	2,551,384	3,199,345
流動負債合計	50,349,400	54,433,358
固定負債		
長期借入金	※2 4,502,810	7,640,133
リース債務	1,454,125	1,341,266
退職給付に係る負債	1,927,033	1,636,186
その他	909,311	1,052,395
固定負債合計	8,793,281	11,669,982
負債合計	59,142,681	66,103,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	26,007,464	31,639,894
自己株式	△417,338	△419,311
株主資本合計	42,146,073	47,776,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,590	227,061
退職給付に係る調整累計額	△58,224	△75,210
その他の包括利益累計額合計	△23,633	151,851
少数株主持分	117,651	118,166
純資産合計	42,240,091	48,046,547
負債純資産合計	101,382,772	114,149,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	170,225,754	187,904,956
売上原価	144,476,833	158,943,804
売上総利益	25,748,921	28,961,151
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	759,900	1,103,910
販売促進費	267,118	326,358
給料手当及び賞与	3,600,585	3,727,701
貸倒引当金繰入額	-	148,140
賞与引当金繰入額	249,710	294,028
役員賞与引当金繰入額	11,934	11,751
退職給付費用	90,467	89,994
ポイント引当金繰入額	332,315	338,824
法定福利及び厚生費	1,017,920	1,077,826
通信交通費	504,803	522,911
リース料	151,780	132,016
地代家賃	2,858,830	2,955,173
減価償却費	926,650	1,172,814
のれん償却額	1,402,261	1,363,887
租税公課	611,476	891,503
その他	2,849,720	3,352,159
販売費及び一般管理費合計	15,635,476	17,509,004
営業利益	10,113,445	11,452,147
営業外収益		
受取利息	76,147	66,337
受取配当金	35,276	33,153
投資事業組合運用益	45,402	108,785
受取手数料	33,073	50,156
不動産賃貸料	74,164	159,217
固定資産受贈益	12,315	12,672
業務受託料	144,456	157,150
技術指導料	66,064	54,879
その他	304,760	192,198
営業外収益合計	791,662	834,551
営業外費用		
支払利息	101,870	84,087
債権売却損	85,564	81,176
不動産賃貸費用	44,592	88,653
貸倒引当金繰入額	-	282,600
その他	85,963	52,334
営業外費用合計	317,991	588,851
経常利益	10,587,115	11,697,847

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,194	※1 21,736
投資有価証券売却益	49,667	7,141
保険解約返戻金	214,095	-
その他	9,523	1,241
特別利益合計	277,480	30,118
特別損失		
固定資産除売却損	※2 336,366	※2 345,891
投資有価証券評価損	519	6,776
減損損失	※3 189,875	※3 371,036
役員退職慰労金	-	106,960
その他	71,886	64,840
特別損失合計	598,647	895,505
税金等調整前当期純利益	10,265,949	10,832,460
法人税、住民税及び事業税	5,206,903	4,428,100
法人税等調整額	△273,959	143,526
法人税等合計	4,932,943	4,571,626
少数株主損益調整前当期純利益	5,333,005	6,260,833
少数株主利益	73,606	63,662
当期純利益	5,259,398	6,197,170

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,333,005	6,260,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,265	192,471
退職給付に係る調整額	-	△16,985
その他の包括利益合計	※1 △23,265	※1 175,485
包括利益	5,309,739	6,436,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,236,133	6,372,656
少数株主に係る包括利益	73,606	63,662

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682,976	7,872,970	21,704,510	△5,837	38,254,620
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,682,976	7,872,970	21,704,510	△5,837	38,254,620
当期変動額					
剰余金の配当			△956,444		△956,444
当期純利益			5,259,398		5,259,398
自己株式の取得				△411,501	△411,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,302,954	△411,501	3,891,453
当期末残高	8,682,976	7,872,970	26,007,464	△417,338	42,146,073

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,855	—	57,855	44,044	38,356,520
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,855	—	57,855	44,044	38,356,520
当期変動額					
剰余金の配当					△956,444
当期純利益					5,259,398
自己株式の取得					△411,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,265	△58,224	△81,489	73,606	△7,883
当期変動額合計	△23,265	△58,224	△81,489	73,606	3,883,570
当期末残高	34,590	△58,224	△23,633	117,651	42,240,091

当連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682,976	7,872,970	26,007,464	△417,338	42,146,073
会計方針の変更による累積的影響額			386,510		386,510
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,682,976	7,872,970	26,393,975	△417,338	42,532,583
当期変動額					
剰余金の配当			△951,251		△951,251
当期純利益			6,197,170		6,197,170
自己株式の取得				△1,973	△1,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,245,919	△1,973	5,243,945
当期末残高	8,682,976	7,872,970	31,639,894	△419,311	47,776,529

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,590	△58,224	△23,633	117,651	42,240,091
会計方針の変更による累積的影響額					386,510
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,590	△58,224	△23,633	117,651	42,626,601
当期変動額					
剰余金の配当					△951,251
当期純利益					6,197,170
自己株式の取得					△1,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192,471	△16,985	175,485	515	176,000
当期変動額合計	192,471	△16,985	175,485	515	5,419,946
当期末残高	227,061	△75,210	151,851	118,166	48,046,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,265,949	10,832,460
減価償却費	2,258,946	2,553,938
のれん償却額	2,033,305	2,278,004
減損損失	189,875	371,036
投資有価証券評価損益(△は益)	519	6,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,561	419,514
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16,396	6,508
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	153,792	114,834
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,304	130,020
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△995	△183
受取利息及び受取配当金	△111,424	△99,490
支払利息	101,870	84,087
投資事業組合運用損益(△は益)	△45,402	△108,785
固定資産受贈益	△12,315	△12,672
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,667	△7,141
固定資産除売却損益(△は益)	332,171	324,155
売上債権の増減額(△は増加)	1,110,209	455,881
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,485,281	969,970
その他の資産の増減額(△は増加)	△199,126	△214,263
未収入金の増減額(△は増加)	1,551,899	414,967
仕入債務の増減額(△は減少)	3,075,097	1,544,935
その他の負債の増減額(△は減少)	84,480	△116,508
小計	19,264,042	19,948,048
利息及び配当金の受取額	105,264	100,971
利息の支払額	△102,520	△82,809
法人税等の支払額	△4,603,956	△5,126,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,662,829	14,839,948

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,460,202	△2,848,807
有形固定資産の売却による収入	466,089	98,167
投資有価証券の取得による支出	△120,560	△145,352
投資有価証券の売却による収入	322,362	559,547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,410,135	※2 △10,024,858
貸付けによる支出	△3,172,743	△2,233,281
貸付金の回収による収入	2,545,485	2,655,247
出資金の払込による支出	△33	△6
出資金の回収による収入	1,404	64
無形固定資産の取得による支出	△793,994	△926,862
無形固定資産の売却による収入	8,015	665
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,150,588	△1,862,825
定期預金の払戻による収入	27,607	260,513
定期預金の預入による支出	△12,112	△93,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,749,405	△14,560,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△318,138	△1,593,327
長期借入れによる収入	137,080	8,650,097
長期借入金の返済による支出	△4,510,186	△5,082,420
リース債務の返済による支出	△558,435	△646,430
自己株式の取得による支出	△411,501	△1,973
配当金の支払額	△956,444	△951,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,617,625	374,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	295,798	653,651
現金及び現金同等物の期首残高	18,439,646	18,735,445
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,735,445	※1 19,389,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社37社

株式会社インメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル、医療開発株式会社、ディアコス株式会社ほか調剤薬局事業会社30社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました調剤薬局事業会社15社及びディアコス株式会社は、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。

また、平成26年10月に有限会社パルアクティブ及び株式会社メディクスはそれぞれ当社との合併により、消滅しております。

このほか、子会社間の合併により、調剤薬局事業会社6社が消滅しております。

(2) 非連結子会社1社

日本医療開発株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社1社

日本医療開発株式会社

(持分法適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法非適用の関連会社1社

株式会社ヤギファーマシー

(持分法適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社メディウエルの決算日は4月30日であります。また、調剤薬局事業会社に、2月末日が4社、4月30日が2社、9月30日が1社、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在または本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

調剤薬品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物 10年~50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5~20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。また、未払消費税等は、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が8,366千円増加、退職給付に係る負債が592,370千円減少、利益剰余金が386,510千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年4月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年4月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	114,939千円

※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
担保に供している資産		
建物	19,837千円	-千円
土地	11,000	-
投資有価証券	5,850	5,850
合計	36,687	5,850
担保付債務		
買掛金	1,927	1,812
長期借入金	60,000	-
合計	61,927	1,812

3 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
	1,256,204千円	1,153,556千円

4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、前連結会計年度において取引銀行20行、当連結会計年度において22行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
当座貸越極度額の総額	23,950,000千円	25,260,000千円
借入実行残高	3,300,000	1,960,000
借入未実行残高	20,650,000	23,300,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
建物及び構築物	—千円	建物及び構築物	10,298千円
土地	4,051	土地	3,402
有形固定資産「その他」	103	有形固定資産「その他」	8,035
無形固定資産「その他」	39	無形固定資産「その他」	—
計	4,194	計	21,736

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物及び構築物	26,960千円	建物及び構築物	224,843千円
建設仮勘定	—	建設仮勘定	1,641
有形固定資産「その他」	7,883	有形固定資産「その他」	7,785
のれん	2,103	のれん	7,324
無形固定資産「その他」	4,900	無形固定資産「その他」	15,107
敷金及び保証金	62,839	敷金及び保証金	12,149
投資その他の資産「その他」	20,584	投資その他の資産「その他」	5,804
除却費用	30,127	除却費用	21,725
小計	155,400	小計	296,383
固定資産売却損		固定資産売却損	
建物及び構築物	6,411	建物及び構築物	4,413
土地	174,450	土地	31,211
建設仮勘定	—	建設仮勘定	12,950
有形固定資産「その他」	104	有形固定資産「その他」	812
無形固定資産「その他」	—	無形固定資産「その他」	120
小計	180,965	小計	49,508
合計	336,366	合計	345,891

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
北海道1件	賃貸物件	店舗設備等	6,152
東京都4件	店舗	店舗設備等	87,957
京都府1件	店舗	店舗設備等	31,887
香川県1件	遊休資産	土地	20,574
福岡県1件	遊休資産	土地、店舗設備等	43,302

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額189,875千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	40,349千円
店舗設備等	149,525
計	189,875千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
北海道4件	店舗及び賃貸物件	店舗設備等	135,089
茨城県1件	店舗	土地	11,825
埼玉県2件	店舗	店舗設備等	16,698
東京都2件	店舗	店舗設備等	21,821
神奈川県3件	店舗	店舗設備等	105,307
愛知県1件	店舗	店舗設備等	12,823
京都府1件	店舗	店舗設備等	35,966
大阪府1件	店舗	店舗設備等	22,636
兵庫県1件	店舗	店舗設備等	8,867

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額371,036千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	11,825千円
店舗設備等	359,211
計	371,036千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価等により評価しており、店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,708千円	287,288千円
組替調整額	△49,667	△6,762
税効果調整前	△35,958	280,525
税効果額	△12,693	88,053
その他有価証券評価差額金	△23,265	192,471
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	△64,927千円
組替調整額	－	43,177
税効果調整前	－	△21,750
税効果額	－	△4,764
退職給付に係る調整額	－	△16,985
その他の包括利益合計	△23,265	175,485

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,944	－	－	15,944
合計	15,944	－	－	15,944
自己株式				
普通株式	3	86	－	89
合計	3	86	－	89

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86千株は、子会社との合併に伴う反対株主からの買取による86千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	956,444	60	平成25年4月30日	平成25年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,251	利益剰余金	60	平成26年4月30日	平成26年7月31日

当連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,944	15,944	—	31,888
合計	15,944	15,944	—	31,888
自己株式				
普通株式	89	90	—	180
合計	89	90	—	180

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加15,944株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加90千株は、株式分割による増加90千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,251	60	平成26年4月30日	平成26年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,228	利益剰余金	30	平成27年4月30日	平成27年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	18,846,760千円	19,553,423千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△111,315	△164,325
現金及び現金同等物	18,735,445	19,389,097

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社13社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,111,258千円
固定資産	936,088
のれん	2,164,593
流動負債	△1,862,597
固定負債	△224,812
調剤薬局事業会社13社の株式の取得価額	3,124,529千円
調剤薬局事業会社13社の現金及び現金同等物	△714,394
差引：調剤薬局事業会社13社の取得のための支出	2,410,135千円

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社15社ほか1社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,312,304千円
固定資産	2,549,549
のれん	8,266,240
流動負債	△3,498,994
固定負債	△932,052
調剤薬局事業会社15社ほか1社の株式の取得価額	11,697,047千円
調剤薬局事業会社15社ほか1社の現金及び現金同等物	△1,672,188
差引：調剤薬局事業会社15社ほか1社の取得のための支出	10,024,858千円

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社である株式会社あさひ調剤及び株式会社メディオ薬局は、現金を対価とする株式取得により調剤薬局事業会社15社ほか1社を連結子会社としております。

当該企業結合は、当社グループにおける調剤薬局事業のマーケットシェアの拡大、経営上のスケールメリットの向上に資するものであります。

また、各社の取得にあたっては、取得会社の収益性、投資回収可能性等を検討のうえ、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保できると判断のうえ決定しております。

2. 被取得会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	11,489,000千円
取得に直接要した費用	208,047千円
取得原価	11,697,047千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

8,266,240千円

なお、繰延税金資産の見積り、土地の評価及び各種引当金の見積等、資産および負債の識別または評価に関し、当連結会計年度末において入手可能な合理的情報に基づき行っており、買収から決算期までの期間が短く、必要な情報の入手が不十分であるため、取得原価の配分が完了していません。そのため、のれんを含む資産及び負債の金額は変更する可能性があります。

(2) 発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年から20年の均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,472,771	17,985,552	767,431	170,225,754	-	170,225,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	479,204	479,204	△479,204	-
計	151,472,771	17,985,552	1,246,635	170,704,958	△479,204	170,225,754
セグメント利益又は損失(△)	12,772,296	23,793	△218,597	12,577,492	△1,990,376	10,587,115
セグメント資産	85,490,807	7,649,913	5,419,057	98,559,778	2,822,994	101,382,772
その他の項目						
減価償却費	1,632,709	234,744	90,502	1,957,956	129,014	2,086,970
のれん償却額	2,028,265	5,040	-	2,033,305	-	2,033,305
減損損失	77,263	106,459	6,152	189,875	-	189,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,062,145	369,182	377,675	3,809,003	759,987	4,568,991

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,990,376千円には、全社費用が1,781,691千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が284,509千円、セグメント間取引消去が△75,823千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額2,822,994千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	169,063,296	17,803,967	1,037,692	187,904,956	-	187,904,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	323,425	323,425	△323,425	-
計	169,063,296	17,803,967	1,361,118	188,228,382	△323,425	187,904,956
セグメント利益又は損失(△)	14,449,163	117,708	△614,986	13,951,885	△2,254,037	11,697,847
セグメント資産	105,238,155	8,852,226	6,852,940	120,943,323	△6,793,434	114,149,888
その他の項目						
減価償却費	1,810,482	206,693	131,898	2,149,074	146,658	2,295,733
のれん償却額	2,271,358	-	6,646	2,278,004	-	2,278,004
減損損失	166,136	144,352	60,547	371,036	-	371,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,525,818	553,667	1,268,195	4,347,681	40,414	4,388,095

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,254,037千円には、全社費用が2,007,602千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が343,514千円、セグメント間取引消去が△97,079千円含まれております。なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額△6,793,434千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,028,265	5,040	—	—	2,033,305
当期末残高	20,017,440	—	—	—	20,017,440

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,271,358	—	6,646	—	2,278,004
当期末残高	26,286,881	—	53,175	—	26,340,056

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	1,328円43銭	1,511円57銭
1株当たり当期純利益金額	165円04銭	195円45銭

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたとして仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,259,398	6,197,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,259,398	6,197,170
期中平均株式数(株)	31,866,980	31,707,913

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高(千円)	前年同期比(%)
医薬事業	169,063,296	111.6
物販事業	17,803,967	99.0
その他の事業	1,037,692	135.2
合計	187,904,956	110.4

地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高(千円)	店舗数	売上高(千円)
北海道	89	22,347,638	22	7,929,862
青森県	13	3,056,482	1	227,484
岩手県	11	2,808,170	-	-
宮城県	17	3,529,242	1	388,167
秋田県	9	1,404,604	-	-
山形県	27	5,691,600	-	-
福島県	25	5,109,275	-	-
茨城県	61	14,744,359	-	-
栃木県	6	1,384,289	2	447,918
群馬県	3	980,687	-	-
埼玉県	75	17,566,326	3	1,041,580
千葉県	23	5,851,049	-	-
東京都	71	19,336,807	11	5,052,645
神奈川県	35	7,414,020	2	447,977
新潟県	44	11,397,434	-	-
富山県	9	1,817,655	-	-
石川県	5	1,233,093	-	-
福井県	2	352,430	-	-
山梨県	1	45,337	-	-
長野県	16	3,474,860	-	-
岐阜県	3	700,579	3	409,102
静岡県	55	5,183,178	-	-
愛知県	18	4,300,055	5	1,012,689
滋賀県	5	636,835	-	-
京都府	26	6,837,077	2	254,670
大阪府	37	7,640,993	2	241,124
兵庫県	15	2,574,594	2	350,744
奈良県	1	155,174	-	-
和歌山県	1	312,753	-	-
鳥取県	7	423,101	-	-
岡山県	4	305,541	-	-

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高(千円)	店舗数	売上高(千円)
広島県	6	1,473,496	-	-
山口県	2	89,536	-	-
徳島県	1	7,275	-	-
香川県	1	8,244	-	-
愛媛県	2	176,927	-	-
高知県	2	626,653	-	-
福岡県	7	1,499,272	-	-
佐賀県	1	10,204	-	-
長崎県	4	718,599	-	-
熊本県	3	254,707	-	-
宮崎県	2	526,716	-	-
鹿児島県	1	245,535	-	-
沖縄県	8	1,984,122	-	-
その他	-	2,826,750	-	-

- (注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高は、都道府県の別「その他」に記載しております。
2. 店舗数は、当連結会計年度末における店舗数を記載しております。
3. その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表記は省略しております。